

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力評価担当参事官室			参事官(能力評価担当) 瀧原 章夫	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画、日本再興戦略(平成25年6月)、日本再興戦略改定版(平成26年6月)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の進行に伴い労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現するため、個々人の主体的な能力発揮・向上を促す職業能力評価制度の整備が求められている。このため、職業能力評価基準の整備、対人サービス分野を重点とした検定のモデル事例の開発及び認定社内検定の大幅な普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	業界団体と連携し、企業実務家や学識者の知見を活用した綿密な企業調査及び職務分析を実施し、職務遂行に必要な職業能力、知識について、職務レベルごとに記述した職業能力評価基準を策定する。また、職業能力評価基準を活用し、人材育成やマッチングのためのツールを作成し、企業の教育担当者等やキャリアコンサルタント等専門家向けの各種セミナー等を開催し、職業能力評価基準の活用、普及促進を図る。更に、対人サービス分野を重点に業界団体による検定の開発等を支援するほか、認定社内検定の拡充・普及促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	288	406	395	299	296		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		288	406	395	299	296		
	執行額		228	345	379				
執行率(%)		79%	85%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	85%	96%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	282	278						
	(目)庁費	9	9						
	(目)職員旅費	5	3						
	(目)諸謝金	2	4						
	(目)委員等旅費	1	2						
	計	299	296						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数13.0万件以上	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数	成果実績	件	143,855	271,769	338,829	-	-
			目標値	件	130,000	130,000	130,000	-	130,000
			達成度	%	110.7	209.1	260.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP「職業能力評価基準のご案内」へのアクセス件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合80%以上	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合	成果実績	%	92	87.8	86.4	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	115	109.8	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「職業能力評価基準」の活用状況アンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	職業能力評価基準の取組業種数	活動実績		業界	7	6	11	-	-	
当初見込み			業界	8	6	11	7	7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	業界検定開発の取組業種数	活動実績		業界	4	8	4	-	-	
当初見込み			業界	4	8	4	8	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	社内検定の認定に向けて支援対象となった企業数	活動実績		社	-	-	48	-	-	
当初見込み			社	-	-	40	80	80		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(職業能力評価基準) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」	単位当たりコスト		万円	1,538	1,848	1,355	1,342		
計算式		X/Y			10,765/7	11,086/6	14,902/11	9,396/7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(業界検定開発) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」	単位当たりコスト		万円	3,013	2,923	3,525	203		
計算式		X/Y			12,053/4	23,386/8	14,098/4	1,620/8		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(社内検定) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「支援対象企業数」	単位当たりコスト		万円	-	-	185	104		
計算式		X/Y			-	-	8,901/48	8,299/80		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)							
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を作成し、普及に努めている。また、非正規雇用労働者のキャリアアップが課題となる各業界における検定等の能力評価の仕組みを整備するため、評価ツール(業界検定)の開発・モデル実施などのスタートアップ支援を実施する。</p> <p>職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資する。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、職業能力評価制度の整備、対人サービス分野を重点とした検定の開発及び社内検定の普及拡大はニーズがあると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる国全体の労働市場づくりを進める事業であり、このことは国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・一部事業については平成28年度まで企画競争としてきたが、平成29年度から一般競争入札（総合評価落札方式）に移行。 ・本事業は一般競争入札（最低価格落札方式）と随意契約（企画競争）で事業の受託者を決定しているが、全て複数者から応募がされており、妥当に選定されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・職業能力評価基準及び業界検定開発は、対象業種によってコストが変動する。また、社内検定についても支援対象企業によって必要とされる支援内容が大きく異なる。業種や企業によりコストに変動幅があることを考慮すると、平成28年度の水準は妥当な水準であると考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階での支出は、企業調査等補助的なものとなっており、合理的であるといえる。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は事業に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・関係企業等の関係者と協力、連携した開発を行っており、効率的・効果的な実施方法となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みに見合った活動実績である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・職業能力評価基準は、人事評価制度、人材育成等に活用されており、さらに業界検定開発の基礎としても活用を図ったところである。今後、活用促進のツールの作成、さらなる周知・広報活動の実施により、引き続き活用促進を図っていく。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	活動実績（職業能力評価基準の取組業種数）は見込み通りの実績となったほか、成果目標（職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された（改善される見込み）という企業の割合）については、目標値（80%以上）を達成している。また、定量的な成果目標（HPIに掲載された職業能力評価基準等のアクセス件数（業種計））についても、目標値（13万件）が達成されたことに加え、件数が増加傾向で推移しているなど、活用促進の効果が出ている。さらに、業界検定開発の取組業種数に加えて社内検定の認定に向けて支援対象となった企業数についても目標を達成することができた。						
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 なお、職業能力評価基準は、人材育成から人事考課まで幅広く活用できる基準書として作成されているため、実際の活用には、個々の企業の実態や活用目的に応じたカスタマイズが必要であるため、企業が簡易に活用できるように支援をする必要がある。そのため、職業能力評価基準の活用促進に重点を置くこととし、評価基準を活用するための簡便なツール（キャリアマップ、職業能力評価シート）の開発を推進するとともに、併せて、企業の人材育成担当やキャリアコンサルタント等を対象としたセミナー等を開催する等効果的な普及促進に努めてまいりたい。						

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

改善の方向性に記載のとおり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

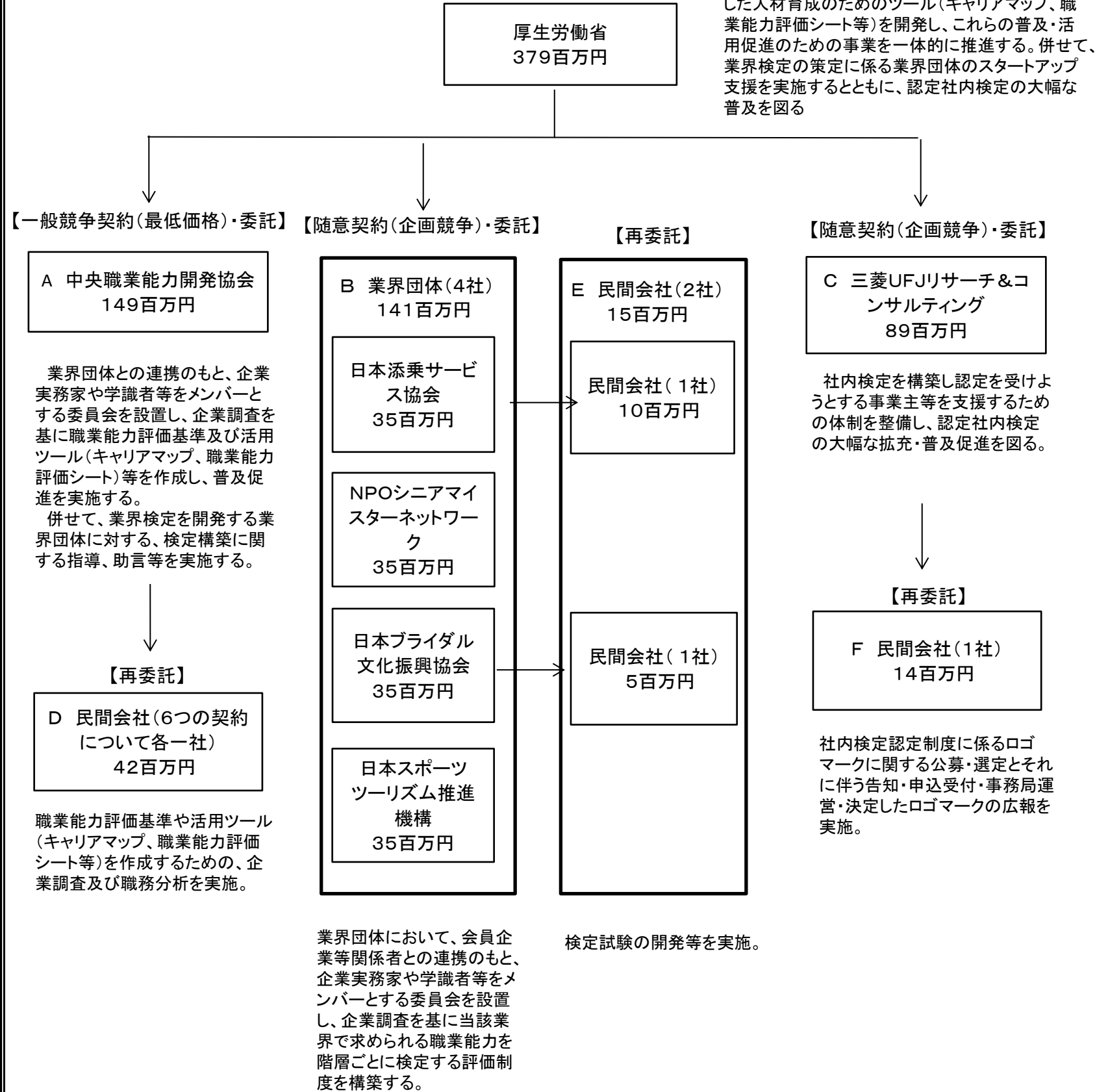
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	782	平成23年度	706	平成24年度	622
平成25年度	588	平成26年度	594	平成27年度	599
平成28年度	594				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ
(平成28年度)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中央職業能力開発協会			B.NPOシニアマイスターネットワーク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業従事者給与等	69	事業費	委員会経費、報告書等印刷、会議費等	25
	外部委託	企業調査及び職務分析((株)日本総合研究所、(公財)流通経済研究所)	42	人件費	事業従事者給与等	7
	事業費	委員会経費、報告書印刷、会議費等	19	その他	業務管理費、消費税	3
	その他	業務管理費、消費税	19			
	計		149	計		35
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(株)日本総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	社内検定構築支援、先行事例・好事例集作成等	75	人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	8
その他	業務管理費、消費税	14	その他	企業調査旅費、消費税	1	
計		89	計		9	
E.マネジメント・デザインズ(株)			F.(株)博報堂			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	検定試験の開発等に係る人件費	9	事業費	ロゴマーク公募等	11	
その他	消費税	1	人件費	事業従事者給与等	2	
			その他	消費税	1	
計		10	計		14	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央職業能力開発協会	9011105004645	職業能力評価基準等の作成、活用普及促進を行う。	149	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPOシニアマイスターネットワーク	4010005010007	業界検定の開発及び実施体制の構築等	35	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
2	(公社)日本プライダル文化振興協会	2010405010541	業界検定の開発及び実施体制の構築等	35	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
3	(一社)日本添乗サービス協会	4010405001101	業界検定の開発及び実施体制の構築等	35	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
4	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構	5011105005449	業界検定の開発及び実施体制の構築等	35	随意契約 (企画競争)	6	99.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	認定社内検定の拡充・普及促進	89	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	9	その他	-	-	
2	(公財)流通経済研究所	2010005019116	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	7	その他	-	-	
3	(株)日本総合研究所	4010701026082	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	7	その他	-	-	
4	(株)日本総合研究所	4010701026082	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	7	その他	-	-	
5	(株)日本総合研究所	4010701026082	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	7	その他	-	-	
6	(株)日本総合研究所	4010701026082	職業能力評価基準に係る企業調査等(再委託)	6	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マネジメント・デザイン(株)	1010001105399	検定試験の開発等(再委託)	10	その他	-	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	検定試験の開発等(再委託)	5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	社内検定認定制度に係るロゴマークに関する公募等(再委託)	14	その他	-	-	